

# 具体的な方策（普及啓発・リテラシー向上・人材育成等） に関する論点（案）

---

2024年5月9日

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会  
事務局

# 具体的な方策（普及啓発・リテラシー向上・人材育成等）に関する論点（案）①

普及啓発・リテラシー向上・人材育成等に関するこれまでの検討会の議論（別紙参照）を踏まえると、具体的な方策を考えていく上で留意する点について、次の通り整理できるのではないかと。

## <デバンキングに加えて、プリバンキングの重要性>

- 偽・誤情報等対策においては、ファクトチェック等による「デバンキング」は重要である一方、誤情報持続効果やバックファイア効果、ファクトチェック記事の発信による更なる誤情報拡散リスクがあること等から、人々が偽・誤情報にさらされる前に接種（inoculation）投与等する「プリバンキング」も重要であり、偽・誤情報に対する心理的耐性を向上させる効果が見られているが、効果検証自体が欧米中心で行われ、日本でどの程度効果があるのかについての研究が不足。特に、総務省におけるこれまでの取組は、ファクトチェックの推進をはじめとして、主にデバンキングの観点からの取組が中心であったが、今後は、効果検証等において認知科学との連携を強化し、ワークショップや出張講座等による体験型の機会を一層充実しながら、引き続きデバンキングを推進するとともに、プリバンキングの観点からの取組も一層強化することが必要ではないかと。

## <特定の年齢等の属性に対応した、他分野のアナロジーの活用等によるきめ細やかな対応>

- 普及啓発やリテラシー向上においては、より効果的な対策を実施する観点から、例えば、健康、食育、環境、プライバシー、サイバーセキュリティ等の関連する他分野のアナロジーも活用しつつ、青少年、保護者や高齢者等の年齢や性別等の属性に応じたきめ細やかな対応を充実していくことが必要ではないかと。

## <一般利用者等による情報受信に加えて、情報発信等の専門的な人材等の育成の重要性>

- また、普及啓発やリテラシー向上においては、主に「情報受信」の観点から、一般利用者・消費者を対象とした取組が中心であったところ、「ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップ」においては「目指すべきゴール像」として「責任ある情報発信」、「世代共通課題」として「デジタル空間における情報発信者としての意識や社会参加への意識の醸成」が規定され、また、デジタル空間における情報流通の健全性確保のためには、「自由かつ責任ある発信の確保」、「信頼できるコンテンツの持続可能な制作・発信の実現」やプラットフォーム事業者等の取組等の透明性の確保等が基本理念とされていることも踏まえると、今後は、「情報発信」の観点から、発信主体の信頼性等の確認に関する普及啓発・リテラシー向上、カウンター発信のための情報収集・分析（ファクトチェック等）を含む専門的な人材、コンテンツモデレーション人材や教える側の人材等の育成を一層強化することが必要ではないかと。

普及啓発・リテラシー向上・人材育成等に関する具体的な方策を実施していく中で、次のような内容（コンテンツ）を盛り込むことややり方が考えられるのではないか。

## <一般的な情報流通に加えて、デジタル広告エコシステム等への対応の重要性>

- 以上の「プリバンキング」や「情報発信」の観点も踏まえて、普及啓発、リテラシー向上、人材育成に今後取り組むにあたっては、一般的な情報流通（発信・伝送・受信）に関する内容のみならず、信頼できる情報の発信にはコストが伴うことや、偽・誤情報等の流通・拡散の構造的な要因となっているインターネットのメディアインフラとしての構造・ビジネスモデルやデジタル広告エコシステムに関する内容についても考慮し、その内容を一層充実していく必要があるのではないか。

## <普及啓発等イベントにおける連携・協力するステークホルダーの多様化、効果的な集中期間の設定>

- 啓発イベント「フェイクニュースと日本 ― 私たちにできること・社会としてできること ―（G7デジタル・技術大臣会合関連イベント）」への後援、講演及びパネル討論への参加（主催：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）（2023年4月）や「セキュリティフォーラム2024」における講演（2024年3月）等を実施しているところ、これまでの取組は、主に一般的な情報流通（発信・伝送・受信）に関するステークホルダーを中心するものであり、そして、1日～数日間での開催であったが、今後は、デジタル広告関係やASEAN等海外も含め多様なステークホルダーとも連携・協力しながら普及啓発・リテラシー向上・人材育成等に関するイベントを実施していくとともに、例えば、エイプリルフール（4/1）及び国際ファクトチェックデー（4/2）に加えて、プリバンキングの観点から3/31も含め、3～4月の期間を集中啓発月間として、民産学官のステークホルダーによる各種イベント等を集中的に実施していくことが効果的ではないか。

## 【別紙】

### これまでの主なご意見

#### （普及啓発・リテラシー向上・人材育成等関係）

- 「認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方」 …… p.4～p.17
- 「発信・拡散主体となり得る受信者側のガバナンス・リテラシー向上策の在り方」 …… p.18～p.19
- 「発信情報の信頼性を得るためのコスト増への対応の在り方」 …… p.20～p.26
- 「発信力強化のためのガバナンスの在り方」 …… p.27
- 「その他人材育成関連」 …… p.28

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方①

- 誤情報対策は主にプレバンクとデバンクに分けられることが多いが、プレバンクは誤情報が拡散する前の備えのことを指して、リテラシー向上などはこれに該当。【田中構成員(1)】
- デジタル空間における情報流通の健全性確保という、検討会のテーマに関連して一つ、心理学では最近大きな動きがあった。11月にアメリカの心理学会が誤情報対策に対する共同声明というものを出し、この共同声明とともに、心理学を誤情報の理解と対策に活用するというタイトルの報告書が出されている。この報告書では、なぜ人が誤情報を信じるのかや、誤情報に対抗するにはどのような介入が効果的か、などの問いに対して人の要因に焦点を当てながら論じられており、専門的なところでは、記憶や推論のメカニズムや介入の長期的効果検証などは、まだまだこれから解明が必要な部分もあるが、この報告書の最後に数百本の実験論文が引用されているように、学術的な知見が急速に蓄積されていることも事実で、現時点で明らかになっている心理学的知見を社会問題の対策に活用する観点から、この報告書では制作者や実務家の方々に向けて誤情報による脅威に対処するための推奨事項というものが整理されている。【田中構成員(4)】
- 誤情報に対する介入の捉え方は、いろんな捉え方があるが、個人レベルとシステムレベルに分けて捉える考え方があり、下のシステムレベルにはアルゴリズムによる介入や法的介入が含まれている。心理学が対象とするのは個人レベルによる介入で、BoostingやNudging、デバンキングなどが含まれている。これらは、目的・背景にある理論・期間・タイミングが異なるもので、例えば、ブースティングのところにあるプレバンキングは、誤情報に対する事前の備えという位置づけ。一方で、デバンキングは誤情報が既に拡散した後の事後対応という位置づけ。基本的な考え方はnot a one-size-fits-all solutionという考え方で、単一で万能な手法があると仮定するよりは、まずどのような介入手法があり得るのか、この10年ほどで急速に研究が発展する中で複数提唱されてきた流れがある。同時に効果の検証が行われていまして、ようやく図で表されているようなカテゴリーに整理されてきた。【田中構成員(4)】
- プレバンクは、事前に誤情報に対する心理的な耐性を築くことを目的とした介入手法。もともとは1960年代に社会心理学者が提唱した接種理論というものを土台としたものだが、現在はケンブリッジ大学の研究チームを中心に心理的予防接種という介入方法に発展していて、WHOやGoogleなどとの共同研究による大規模な実証研究が行われている。プレバンクの主な内容は、誤情報に近い将来、出くわす可能性のある人々を対象にその可能性を警告すること、また、誤情報に対抗するためのあらかじめ反論材料を提供する構成。【田中構成員(4)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方②

- プレバンクは、具体的な手法から、能動的なプレバンキングと受動的なプレバンキングに分けられている。能動的というのはインタラクティブだとか対話型とか、ユーザーの積極的関与が前提とされている手法。例えば、この黄色のBAD NEWSというゲームでは、ユーザーはあえてフェイクニュースを拡散するお題が与えられ、その目的のモットーは、よりフォロワーを獲得するためのメッセージを選択するというような構成。その中で、誤情報を広めるためによく使われるテクニックがどのようなものであるのかを学んでいく。ゲームではこのテクニックを理解して使うと、ポイントの代わりにフォロワーが増えていたり、各テクニックを理解するごとにバッチを与えられたりとか、ゲームの中でも言葉遣いが平易で会話調にするなど工夫されていて、比較的ユーザーが飽きにくく使い続けるような工夫がされているのが特徴。BAD NEWS以外にも政治やコロナなど特定のトピックに関連したゲームが後続で開発されていて、WHOと共同開発されたGO VIRALは、できるだけ利用しやすいように5分程度という短めに設定されている。BAD NEWSゲームもGo Viralも残念ながら日本語版はないが、ヨーロッパを中心に複数の言語に翻訳されている。また、効果検証もメタ分析が可能になる程度までは蓄積されていて、受動的なプレバンキングと比べると、比較的効果が持続する報告がされている。能動的なプレバンクは効果が得られやすい一方で、時間が長かったり、ユーザーの積極的な関与が求められるために広くリーチしにくいというような特徴がある。【田中構成員(4)】
- 受動的プレバンキングという手法では比較的短い動画や、ポップアップ形式のテキストメッセージを提示する形で誤情報で使われるテクニックに対抗するための情報を提供する方法をとる。例えば、ケンブリッジ大学のチームがGoogleと共同で実施したフィールド調査では、各テクニックごとに30秒から90秒程度の短い動画を作成し、YouTubeで視聴させたところ、誤情報の共有意図を低減させた結果も報告されている。【田中構成員(4)】
- 能動的プレバンキングも受動的プレバンキングも誤情報に対する心理的耐性を向上させる効果が見られてはいるが、その効果は時間経過とともに減少する傾向があり、この効果検証そのものが北米やヨーロッパ中心で行われている現状で、日本を含めて他の文化圏でどの程度効果があるのかについては、研究が不足しているのが現状。【田中構成員(4)】
- 認知プロセスがあって、信じ続ける人がいて、そこから行動に移るかどうかに関する知見については様々な別のファクターが絡んでくる。例えば、ワクチンに関する誤情報を信じ続けている人がワクチンを打ちに行くとか、行かないとか、逆に海外ですと妨害しに行くみたいなパターンがあると思うが、そういったものも近くにあるかどうかや、どれぐらいの数があるかどうか、どのようにWHOとかが介入しているかによっても変わってくるので、複雑な要因が絡んできている。【田中構成員(4)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方③

- アメリカで連邦議事堂の襲撃事件があり、その時に各ニュース機関がいろいろ選挙結果についての報道をして一生懸命やったが、結局それが大規模な人たちの行動を招いてしまった。政治的ないろんな働きかけも要因としてあり、どこまでニュースメディアができたことは分からない。【奥村構成員(4)】
- 現状の情報空間というのを健全化することの難しさについて、これは非常に個別の現象面というよりも構造的な問題だとか、これは例えばアテンションエコノミーというビジネス構造にも関わるが、さらに個人のレベルでいくと認知システムのような、我々がふだん意識しないような、そういう非常に認知のレベルで一つ原因・根源的な問題があり、その難しさを感じた。そう考えると、単純にディスインフォメーションをモデレーションしていけばよいとか、あるいはファクトチェックを増やしていけばよいということ、これも非常に重要だが、リテラシーでもこういった認知科学の知見を積極的に参照していくことが求められると感じた。【山本(龍)座長代理(4)】
- 情報環境における様々なバイアス（偏り）について、社会心理学的にまとめるとすると、認知的バイアス、情報環境のバイアス、社会的バイアス、大きく分けて3つに分けることができる。【安野構成員(2)】
- 情報の処理における認知的バイアスについて、様々な段階で私たちの認知システムの中に入っているバイアスが発動する。なぜこのようなバイアスが起きるかといえば、私たちが認知的に、様々な情報を合理的に、また完全情報で判断することはできないという脳、それから情報環境の制約によるというもの。特に私たちの認知処理のバイアスのことを認知的バイアスというふうに呼ぶ。虚偽情報、誤情報に関係して、まず情報収集の段階、それから推論や判断の段階、それから思い出す記憶の段階の3つ、それぞれにおいてバイアスが影響する。【安野構成員(1)(2)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方④

- 情報収集の段階では、いわゆる確証バイアスと言われるもの。ウェイソンの4枚カード問題（カードの片側にはアルファベット、裏には数字が書いてある。母音の裏側には必ず偶数があるというルールが成り立っているかどうかを確かめるためには、どのカードをめくらなくてはならないだろうかという問題）では、偶数の裏に子音があってもそれは別にルール違反ではないが、奇数の裏に母音があったらルール違反なので、それを見なきゃいけないが、多くの人があくまでも予想を確かめる情報検索をしてしまう。自分が持っている前提で情報を評価することは、メディア報道の評価でも起きる。あくまでも自分の予想を確かめる方向で情報を集めようとしてしまう。変形4枚カード問題（居酒屋で学生たちが飲物を飲んでいるところ、そのうち2人の年齢は分かっているが、何を飲んでいるか分からない。別の2人は何を飲んでいるか分かるが年齢は分からない。お酒は20歳になってからというルールが守られているかどうかを確認するには、どの人に年齢のあるものを確認すればよいか）による日常的な規則違反探しの場合は、ウェイソンの問題と構造的には同じ問題でも正解率が高くなる。どうしてこういうことが起きるかという、最適化ではなくて満足化を私たちはしているからであり、サイモンの限定合理性という概念で、意思決定において必ずしも最大限の努力は払われない。目立つ刺激への注目をしやすく、これが因果推論にも用いられやすい。【安野構成員(1)(2)】



## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑤

推論の段階のバイアスについては、私たちは特に確率について合理的に判断しにくい。参照点に近いほど僅かな差も大きく感じる。これはプロスペクト理論（あなたがある4択クイズの番組で、賞金1万円まで勝ち進んでいるところ、今やめたら1万円持ち帰ることができる。先に進んだら4分の1の確率で80万円がもらえるが、4分の3の確率で何ももらえない。期待価値が1万円と20万円のところ、あなたならどうしますかという質問をすると、80万円にチャレンジするという回答がかなり圧倒的な多数になる。また、あなたがある4択クイズの番組で、賞金20万円まで勝ち進んでいるところ、今やめたら20万円持ち帰ることができるが、先に進んだら4分の1の確率で100万円がもらえるが、4分の3の確率で何ももらえない。期待価値は20万円と25万円のところ、あなたならどうしますかという質問をすると、20万円もらって帰るといった回答が結構多くなる。期待価値を比較した場合、どちらも次の質問に進むのが合理的だが、そうはならない。なぜかという、1つは、参照点、いわゆる原点的なものだが、これに近いほど僅かな差も大きく感じる。例えば、1万円と2万円の差が非常に大きく感じるけれども、100万円と101万円の差はあまり大きく感じないといったようなことがある。また、利得よりも損失に敏感であって、1万円の価値は、もらえる1万円よりも払う1万円の価値の方が重く感じる。より重要なこととしては、参照点が文脈によって移動する（フレーミング効果）。例えば、20万円もらえるはずだったのに、先に進んだことでもらえなかったとってしまうと、実際には何も損はしていないが、損したというふうに思ってしまう。）と言われるもの。例えば、ワクチンの評価も、助かるフレームと副作用フレームで異なる可能性があり、虚偽情報や誤情報もどのようなフレームで提示されているかに注意する必要がある。また、認知的反射（熟慮性）テスト（バットとボールは合わせて1ドル10セントで、バットはボールより1ドル高いところ、ボールはいくらか。）において、アメリカの名門大学の学生でも10セントという回答が多くなるということカーネマンが報告しており、冷静に考えれば小学生の算数で解ける問題でも、熟慮せずに直感的に答えてしまう。また同様に、因果関係を判断できない事例として、共変性の誤認知がある。例えば、あるダイエットサプリが売れているところ、このサプリで痩せたというレビューが5000件集まっていて、これらの感想はうそではなさそうなか、このレビューだけでこのサプリに効果があると言えない理由を考えるという問題において、よく学生は5000件じゃ少ないという数に着目した回答が多かったりするが、そうではなく比較がいる。つまり、薬を飲んで痩せた人痩せない人、薬を飲まないで痩せた人痩せない人、ここを比較しないといけませんが、そこまで比較せずに判断してしまうと、因果関係を推定するために必要な情報が何かということに私たちは気づきにくい。【安野構成員(1)(2)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑥

- 記憶の段階については、虚偽の記憶というのは後から提示された情報でゆがむというLoftusによる研究結果がある。例えば、車がぶつかったときに出していたスピード、車が衝突したときに出していたスピードという聞き方によって、見ていたものは同じ映像であっても、その出していたスピードの推定が変わる。また、ムードや感情によっても思い出す情報が違う。私たちの記憶はなかなか当てにならない。ネット上で見た記憶、あるいはネット上で接した情報を判断する際に私たちが参照する記憶も正しいとは限らない。【安野構成員(1)(2)】
- そもそも情報をきちんと見ていない人の存在がある。ウェブ調査をしていると、いいかげんな回答が出てくることがあるが、ウェブ調査の設問について読み飛ばし傾向がある人たちがどのような情報接触をしたかということを見ると、意思決定と情報探索の実験において質問項目の読み飛ばしをする回答者は、しない回答者よりも情報探索数が少なく、全く探索しないという人も4割に達していた。正しい情報が提供されていても、そしてそれが簡単にクリックできる場面でも、あまり関心がなければ情報を確認しない。全く確認しない人もそれなりにいる。【安野構成員(2)】
- 2つ目の情報環境における様々なバイアスとしては、アルゴリズムによる「フィルターバブル」、選択的情報接触や等質な対人的ネットワークによる「エコーチェンバー(echo chambers)」、関心を集めることが経済的利益を生む「アテンションエコノミー」、SNSなどによる大量の拡散情報をもたらす「幻想の真実(illusory truth)」効果による認知的流暢性の影響、伝統的マスメディアへの信頼の低下による「世論」「公共の問題」の見えにくさ等がある。【安野構成員(2)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑦

- 3つ目の社会的バイアスについて、認知的バイアスと情報収集の偏り、この2つを合わせると、正しい知識が乏しいことが考えられる。また、関心のないピックについては、わざわざ情報収集のコストを支払わない。面倒なことはしないことから予想されることは、特に関心が薄い政治といったことについては、あまり知識がない人が多い可能性がある。実際に政治的知識の研究では、有権者の政治的知識は総じて低水準にあるという指摘もある。これは1960年代からずっと報告されてきており、例えば、有権者の政治的知識や態度の安定性は最小限であるため、ふらふら変わってしまうし、民主政治の担い手であるはずの市民が政治的知識や関心に乏しいとか、また、所得や学歴、性別などによって政治的知識に格差があるという指摘もある。アメリカにおいて、特に、豊かな白人男性と貧しいアフリカ系女性の間の政治的な知識の量が、知識の量に大きな差があったが、現代でも、こういった社会的な属性と政治的知識の格差については報告されており、また、日本でも報告されている。なぜこのような差が出てくるかという、例えば、学歴の差とか若年期の政治的な社会化の影響というのが考えられるが、ウクライナ、国交、海外の政治家に関する知識を質問し、この正解、不正解を従属変数として、あえて社会的属性だけを独立変数として分析してみると、男性のほうが女性よりも正解率は高く、年齢が高い人のほうが正解率が高く、また資産、貯蓄がある人が正解率が高い。また、大卒ダミーはおそらく学校教育の効果と思うが、これが効いている。自家用車はマイナスだが、これはおそらく住んでいるところの属性の可能性もある、貯蓄がまたプラスに効いている。社会的に恵まれた層のほうが政治的知識があるという傾向は、現在の日本でも見出されている。【安野構成員(1)(2)】
- 認知的バイアスと社会的バイアス（政治的知識の乏しさ、社会的属性による知識の格差）、この2点を前提とする必要があり、デジタル空間において正しい情報を提供できてさえいけばよいとは言いきれない。正しい情報を提供する努力をしても届かない層が存在する可能性を前提とする必要。正しい情報を提供するということはもちろん大切であるが、それを提供する努力をするだけでは虚偽情報や誤情報の影響を読めることは難しい可能性がある。【安野構成員(1)(2)】
- 私たちは必ずしも積極的な情報接触を行っているとは限らない。情報環境には正確とは言えない情報が溢れていても、目新しさや興味で情報に接触してしまいがち。また、情報の真偽を判断するときには、自らの既存の態度や対人環境の影響を受け、分かりやすいものは事実だと思われやすい、認知的に処理しやすいものは事実だと思われやすいということに注意する必要がある。そして、私たちにとって政治は最重要事項ではないことが多いので、一般に有権者の政治的知識が乏しく、また、社会的に不利な立場にある人ほど政治的知識が少ないという指摘もあり、これは民主主義社会を維持していく上で非常に問題になり得る。【安野構成員(2)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑧

- 虚偽情報・誤情報の拡散が人々の認識に影響を与えてしまうという懸念。繰り返し接触すると正しい知識を持っている人もillusory truthの影響を受け、誤った情報も正しく見えてしまう。認知的な処理が簡単になることで正しく見えてしまい、しかも、知識があってもだまされてしまうことがあるということも重要な問題。一方、正しさを意識すると、興味深さを意識した場合よりも影響を受けにくいという指摘があるが、生成AIを用いたサービスなど、作成又は拡散の責任が曖昧な虚偽情報・誤情報が拡散する中で、そのような情報にたくさん触れてしまった場合、正誤の判断が私たちにはますます難しくなっていくことが今後の課題。【安野構成員(1)(2)】
- まずは私たち自身がいつでも間違えるということ認識すること。私たち自身が、また虚偽情報や誤情報が世の中にはたくさんあって、それによって利益を得る人がいるということに気が付く。また、面白さよりも正しさにちょっと注意を払うということで、少しは防げるかもしれない。まずは私たちが、全員が虚偽情報や誤情報に対して決して強いわけではない、必ず見抜けるわけではないということを広く知っていただくということが重要。私たち人間は基本的に認知的に怠け者であり、自分視点でしか判断していないということを全員が前提とする必要。【安野構成員(1)(2)】
- 認知バイアスはリテラシー教育で改善するのかについて、どこに着目するかとか、情報の提供の仕方で認知バイアスの出方が少し変わってくるという研究がある。完全にはおそらくなならないと思うが、リテラシー教育で少し弱めることはできるのではないか。虚偽情報、誤情報などについても、知識がある人も誤情報にはだまされてしまうが、面白さよりも正しさに着目すると、要するにその情報が正しいと思うかどうかということに着目すると、ちょっとだまされる確率というか比率が減るといった研究もあるため、どういうところを見るか、どういうところに気をつけたらいいかというリテラシー教育で、恐らく改善はする。問題は、それをどのようにできるだけ多くの人に届けるかということになる。【安野構成員(2)】
- だまされやすさや知識の吸収能力に関して年齢が持つ効果について、政治的知識に関して言うと、年齢はむしろプラスの効果を持つことが多い。比較的新しい制度的な変化などは、学校教育を最近受けた若い世代のほうが正解率が高いこともあり、学校の効果が出やすいのは若い層。また、新しい技術などに関係したことであれば若い世代が有利で、古い知識が必要なことであれば年齢が高い方が有利。おそらく年齢の効果というのは、何の知識かによって出方が変わってくるのではないか。【安野構成員(2)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑨

- ウェブサイトの認証技術でSSL/TLSという、昔http://だったのがhttps://になって鍵付きになったというのがあるが、残念なことに今、フィッシングサイトの多くが既に鍵付きになっているという状態が発生していて、あまり意味がないという状態になってきている。このように、多くの人間はURLの窓の中身なんて確認もしなければ、鍵が掛かっているかどうかほとんど気にせず、引っかかる時は引っかかる。つまり、構造上の問題と認知バイアスの問題が絡み合ってしまう、いたちごっこ化している状況。データプライバシーの研究者によって、実はどの企業を信用するのかというのは結局ブランドでしかないという、身も蓋もない実証研究をされている方がいて、こういった社会的なステータスであるとか社会的な評価であるとかということ、やはり我々は使って緩和させていかざるを得ないのだと仮にしたら、そういったところをちゃんとプロミネンスさせていくということが、言わば認知バイアスに引っかかってしまったとしても最悪の状態にならないみたいなことになるのではないかと。【クロサカ構成員(2) ※一部再掲】
- ダークパターン等による詐欺サイト・定期購入・デジタル勧誘等に関する消費生活相談からのまとめとしては、消費者は、情報の真偽を確かめることができず、ネットの情報を信用する傾向があり、真偽を確かめる方法を知らない。インターネット上の細かい規約を確認できていない。デジタル契約について法律が追いついていないなどの問題があり、情報流通の健全性確保は喫緊の課題。【増田構成員(1)】
- ICTリテラシーの向上、インターネットの基本的な仕組みについての教育や啓発（フィルターバブルによって、繰り返し同種のトラブルに遭う、エコーチェンバーによる考え方の偏りなど）というのも非常に重要。【増田構成員(1)】
- 情報選択等において個人が合理的に判断することには限界が実はあるということがかねてから指摘をされており、私たち個人には刺激に弱い脆弱性がある。こういったことを前提に議論を進める必要。【水谷構成員(1)】
- 1つの例として、お子さんを持って不安に思っている方、又は、お子さんへとにかくいい教育を受けさせたいと思っている方といった個人のライフステージや社会経済的、文化的なバックグラウンドとかに応じて、情報に対する考え方が変わってくるということも感じている。あるいは、治療法を求めて情報を求めている方も、ある種ライフステージの中で、病気になったタイミングとかで一生懸命情報を求める中で行き着いたのが偽情報だということもあり得るということで、受容者側の動的な変化を捉える必要性も分析の中で感じている。【澁谷構成員(2)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑩

- ライフステージなりライフイベントなりに由来して、ある種の情報に対する渴望というか、そういうものが発生して、そこに乗せやすいところもある。【森構成員(2)】
- メディア情報リテラシー教育の拡充が大事。AIによってリテラシーの枠を超えるものが生じているが、そうでない偽・誤情報も大量にあり、AIという意味でも、画像や映像にも誤ったものがあることを知ることも重要。メディアや情報の環境、特性も含めたメディア情報リテラシー教育を老若男女に実施していくことが何よりも重要。情報社会において、リテラシーを高めることは、教育を受けた人が生きる上で欠かせないだけでなく、リテラシーが高まるのは社会全体にとって非常によい結果を生み出すので、算数や国語の科目に匹敵するぐらい重要。実際、欧米ではメディアリテラシー教育は進んでおり、義務教育に入っているケースも少なくない。ただ、リテラシーと一口で言っても様々なリテラシーがあり、だからこそ、こういったリテラシーが重要なのかということの研究によって特定して、そのエビデンスを踏まえた教育啓発を行うことが重要。最近 RISTEXの研究プロジェクトで、リテラシー研究グループ長をやっており、今後の実証研究で重要なリテラシーを特定する予定なので、皆さんにシェアする予定。【山口構成員(2)】
- 教材を作るだけでは圧倒的に不足している。例えば、これまでのベストプラクティスという意味では、ユーチューブクリエイター、インフルエンサーと組んでキャンペーンをやったところ、760万回以上の再生回数になり、ものすごく効果があったこともあり、そういったキャンペーンと、教材、講座、あるいは教育課程の導入、こういったほかの手段も含めていろいろなことを検討して、多様な、多角的な手段で啓発していくのが大事。【山口構成員(1)(2)】
- 音声詐欺の被害拡大が懸念される状況を踏まえ、積極的に中高年以上に啓発していく必要がある。1つは、ものすごい草の根の活動でいうと、自治体での講座とか、中高年以上の方へ地道に啓発していくというのは1つある。一步踏み込んでいくと、例えば高齢者にスマホとかを購入するときにそういったチラシを渡すこと、ほかにはマスメディアの活用。NHKが以前、私はだまされないという特殊詐欺のことをタイトルを変えてやっているが、唯一非難があった点は、だまされないと言ってしまうと、むしろだまされるようになるという研究結果も出ている。だから、みんなだまされるかもしれない事例を、マスメディアを活用して啓発していくこと。自分事として捉えてもらえるように、私もだまされないという話で啓発していくのが、1つ。【山口構成員(2)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑪

- AIの音声詐欺は、海外でもものすごい問題になっていて、日本ではまだ少ないが、米国では14%以上、インドでは20%程度、要は個人を狙った、特にシニア層を狙ったAIの音声の詐欺は、脅威になっている。さらに、だまされやすいという特性もあり、特にシニア層にリテラシー教育をうまく周知させるための工夫が大事。【越前構成員(2) ※一部再掲】
- リテラシー教育や啓発活動は、サイバーセキュリティ対策としても取り組んでいるが、簡単な話ではなく、いつも若年層や高齢者層、ビジネス面、いろいろなところでそれぞれの啓発活動が要ると悩んでいるところ、情報の流通の健全性においても同じ。【後藤構成員(1)】
- 高齢者層については、今から教育と言っても困るため、実被害を避ける取組や、被害を受けてしまったときの救済策が要る。【後藤構成員(1)】
- 山口先生のお話では、いわゆるシニア世代はだまされやすい、また安野先生のお話では、資産があるシニア世代はちゃんと情報を見ているところもある。年代によって、大分情報を見る特性が決まっている。【後藤構成員(2)】
- 昨今のアンサーカルチャーというものの影響はすごく大きくて、分からなくて不安だが分からないもの分からないままに置いておくことができない人が増えている印象は非常に強く持っている。白黒すぐつけてリツイートしたりシェアしたりすることをすぐしなくなってしまうところを、リツイートやめましょうではなく、分からないもの分からないまま放っておく強さをリテラシーの一部として取り入れていかないといけない。リテラシーも万能ではないので、その部分を補うような少し涵養するような議論をしていかないといけない。【奥村構成員(2)】
- 個人の観点から見れば、リテラシー教育、啓発、普及の在り方があり、ただ一方で、消費者における対応に委ねることがどうしても難しい。また、認知的バイアス、社会的バイアスや、誤情報の持続効果、真実の錯覚、選択的回避といったようなこれまで検討会で議論されてきたような論点も、対策の、特に個人側の対策の難しさに関わってくる部分もある。【落合構成員(5)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑫

- リテラシーについて従来は、誹謗中傷の加害、被害を防ぐとか、福祉犯を防止するとか、そういう観点からの情報共有がメインであり、「ユーザーリテラシー」とか「賢いサービスの使い方」とかにとどまっていた。近時では、ケンブリッジアナリティカや外部送信の問題への関心からサービスの背景にあるインターネット全体の仕組みとかビジネスモデル、そしてそれらがもたらす弊害についての知識の共有に関心が移ってきているのではないかと。また同時に心理学的アプローチ、認知科学的アプローチが重要になってきている。リテラシー向上検討会の成果物が公表されており、世代共通の課題の洗い出しみたいなことをしております、(1)インターネット上で自分の好みの情報や自分と似た意見に触れやすくなる特性・仕組みの理解、フィルターバブル、エコーチェンバー、まさにこういうところを課題としてくり出していく。(3)インターネット上の情報を熟慮する機会の確保ということで、アテンションが重視されることを背景に、反射的な思考や反応が重視されるということ。【森構成員(5)】
- サイバーは、偽情報・誤情報全般の中で一歩先を歩いている領域ではないかと思ひ、例えばサポート詐欺とか、ウイルスに感染しましたとかウイルスが検出されましたとか、画面にばばばと出て、単に閉じればいいわけものの、電話をかけるとか、のアプローチがある。そういうものに対して、IPAが体験サイトだとか、ちょっと試しに体験してみてくださいなど、あと分かりやすいところでは、ベンダーさんが標的型攻撃メールの訓練などのサービスを提供されていると思うが、偽情報・誤情報一般の対策として使えるのではないかと。ユーザーに認知能力の限界を知ってもらって、リテラシーを上げて、さらには認知能力を上げるということについて、偽情報・誤情報一般でも、そういうものに接したときにやっちゃいけない対応があるわけで、それは電話をかけるとかそういうことではないかもしれないが、例えばすっかり信じて拡散するとか、すぐに信じて怒って興奮するとか、そういうのは偽情報とか誤情報に対する対応としては駄目なわけで、そういう駄目な対応をしないで正しく対応しましょうねということ、体験サイトみたいなものとか、あるいはベンダーさんの攻撃メールの訓練みたいなことを、もちろんモディファイはしないといけませんが、そういうことを通じて何か応用できないかなと思った。【森構成員(7)】



## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑬

- 幅広く、いろいろな観点で、基本的なマナーや基本知識を身につけるために、一般の人が経験する、体験するための取組はいろいろ行われている。IPAがやっているものも有名だし、最近では中学とか高校に出向いて特別講座を開き、スマホを利用する上での注意点を学んでもらう機会も増えてきた。このような活動は本当に草の根的に、やればやるほど価値が出るので、偽情報・誤情報でも十分やっていくべきだと思う。もちろん、それだけで全てが解決されるわけではないので、プラットフォームの取組とうまく抱き合わせで相乗効果を出していくべきなんだろうと思う。【後藤構成員(7)】
- 最近ではアニメや漫画のキャラクターを使っただけの啓発ノウハウはたまってきている。私の周りでもアニメを使った学習コンテンツをつくる研究をしている人間もいて、そのノウハウは偽情報・誤情報にも十分活用できると思う。【後藤構成員(7)】
- 私自身も、広告主のリテラシーを高めるということだけではなくて、ユーザーもこういうことを知っておくことは必要だろうと思います。そういう意味で、社会全体でこのリテラシーを高めていくということは重要だろうと思いましたが、分かった後、理解した後に、コストがかかるという問題については、やはり健全な情報空間に対する広告主のコントリビューションというのをどういうふうに可視化していけるのかですとか、インセンティブをどうつくっていくのか、あるいは、ディスインセンティブをどういうふうにつくるのか、そういうようなことも、SDGsのようなことと絡めて、民主主義ですとか、健全な言論空間に対するコントリビューションというのをどういうふうにつくり出していけるのかということが課題になるのかなと感じた次第。【山本座長代理(12)】
- 場合によってはファクトチェックが難しい場合もあるかと思う。特に、立場によって意見が異なるとか、情報が流動的な場合には、ファクトチェック自体が困難になってくるとき、このようなときに発信者情報を出すということは非常に重要だと考える。ぜひ広げていただきたい取組。更に、ニュースソースを確認することが重要という、リテラシー教育と両輪で行かないといけない。【安野構成員(12)】
- (サイバーエージェントの発表に対し、) ③番「読者側への啓蒙・注意喚起」、④番「有害コンテンツ閲覧機会の低減」、が非常に大事な取組。特に③番は大事だと思っているが、逆に効果測定がすごく難しいもの。【後藤構成員(13)】

## 認知的・社会的バイアスを前提としたリテラシー向上策の在り方⑭

- 高齢者に関しては様々な対応が必要かと思う中で、通信事業者、携帯キャリアなどの取組というのにも必要になってくるのかなと思います。これは、従来青少年との関係で、フィルタリングの促進とか、そういったことをされてきたわけですが、高齢者に関しても、例えばシンプルな端末の普及に努めるとか、あるいはフィルタリングを推奨するとか、そういった高齢者なりのある種のリテラシーに適合した、言わば適合性原則のようなものを考えて、そういった形で端末提供やサービス提供において、携帯キャリア等に役割を求めていくということも重要。【曾我部構成員(16)】
- 一見自由な情報接触をしていた結果、気がつかないうちに自律性が失われてしまう。具体的にはエコーチェンバー、フィルターバブルのような、そういった情報空間のバイアスがかかるということにも留意する必要がある。【安野構成員(16)】

## 発信・拡散主体となり得る受信者側のガバナンス・リテラシー向上策の在り方①

- 偽・誤情報に出会った後に拡散している人というのが15～35%おり、拡散手段として最も多いのが直接の対話であり、インターネットだけの問題ではない。【山口構成員(1)】
- 偽・誤情報を信じている人は、誤っていると気づいている人に比べて、はるかに高い確率で拡散する。また、メディアリテラシーや情報リテラシーが低い人ほど偽・誤情報を拡散する結果も出た。こういった背景から、米国の研究では、偽・誤情報は事実のニュースよりも約6倍も早く拡散することがわかっている。つまり、我々が接している情報空間は、偽・誤情報を信じている人や、メディアリテラシー、情報リテラシーが低い人が偽・誤情報を拡散しやすい空間にある。だからこそ、訂正情報はなかなか拡散しにくいと言える。【山口構成員(1)(2)】
- 偽・誤情報は、消費者側・供給者側の行動パターンがネットワークの中で複雑に動いていて、消費者・供給者の明確な線引きができないというのも1つの問題。あるとき消費者が供給者側になり、受動的に受け取っていた方があるとき主体的に関わるようになったり、どのように関わっているのかというところがアクター間でいろいろと多様であって、そこをしっかりと分析することに意味がある。【澁谷構成員(1)】
  - (AIを) 使う側のリテラシー向上だったり、セーフティーネットをつくっていくというようなことも非常に重要。【江間構成員(3)】
- 高齢者層については、今から教育と言っても困るため、実被害を避ける取組や、被害を受けてしまったときの救済策が要る。一方、若年層に向けては、静止画と音声の録音さえあれば、3次元のおしゃべりするビデオが作れてしまい、中高生のスキルで使えるレベルまで、使いやすくなってしまっている中、最新のツールの利用を止めても仕方ないので、積極的に情報合成ツール等を活用してリテラシー向上させ、偽画像が簡単にできてしまうことを肌身で感じてもらったほうが早いのではないかと、という議論もある。今後、5年後、10年後には、個人差の拡大や、年齢層がだんだんシフトすることもあるので、それにどう対応していくのかということが大事。【後藤構成員(1) ※一部再掲】
- デジタル空間の中で利用者が発信者に回ってくることもかなり多くなってきている。利用者に伝達された情報が、また拡大再生産されるような、そういう構造も中にはある。【落合構成員(5)】
- もう一つ、重要と思っているのが、先ほどの図面が1対1か、1対nの形式で記載をしているが、受信者側のほうにグラデーションがついていたように、実際には、n対nの形で拡散が進んでいるように思う。このため、実際にはなかなか正確に一枚の図面では書きにくいところがあるが、その状況も見ていくことは重要。【落合構成員(5)】

## 発信・拡散主体となり得る受信者側のガバナンス・リテラシー向上策の在り方②

- ニコニコ動画さんの特徴として、当然、動画の制作者・投稿者がおられて、それがコンテンツをアップロードして、見られるということだと思っんですけれども、リテラシーというと、情報を見る側のことをすぐ思い浮かべるわけですが、今のような立てつけでいうと、動画を発信する側、動画を投稿する側のリテラシーあるいは言わば責任ある情報発信ということも大事。【曾我部構成員(9)】

## 発信情報の信頼性を得るためのコスト増への対応の在り方①

- 巧妙な偽・誤情報の生成・拡散、メタバースの問題、情報流通・データ利用のグローバル化・広域化とスピード、それに伴う国際的な協調の必要性などのリスク増に伴って、情報やデータのトラストを毎回確認しなければいけない。このためのコスト増が本当に大きくなっていて、社会活動、これは個人でもコミュニティでも企業でも、全てにおいて質の劣化、効率の劣化が避けられない状況。【後藤構成員(1)】
- 大学のゼミでビデオジャーナリズムとファクトチェックを教えている。ビデオジャーナリズムとは、学生が自分で、カメラを持ち、相手を口説いて撮影し、ナレーションやテロップを入れる。どこの誰が来たというところから始めるため、公開を前提にした取材は、学生にとってはかなりの関門。あなたの行いや言葉が世の中にこういう役に立つから、あなたをさらし者にしに来たと言って相手を口説かなければいけない。このようなニュースが何のためにあるのかを学生が言語化するきっかけになるワークショップが、この会合でもヒントになることもある。【奥村構成員(1)】
- デジタル・ストーリーテリングとかファクトチェックの能力というのはメディアにとってプラスアルファで、ぜいたくと言われるもの（ニュースラグジュアリー）だが、そうやって手間暇かけたニュースは、ジャーナリスティック・エンタープライズと呼ばれる形で、説得力のある情報になる。表現のオプションとしてネットになると、テキスト・写真・映像・CG等に境界がなくなると、表現の豊かさが情報の説得力にもつながる。そうした情報をどのようにしてメディアが発することができるかというのは、これからの大きな課題になっていく。【奥村構成員(1)】
- 「The Elements Of Journalism」のようにジャーナリズムのルール・目的・ミッションをニュースの消費者が分かるような言葉で表現し、日本はニュースメディアであるだけで信頼等された社会であったが、民主主義におけるニュースとは何かを考え直す必要。【奥村構成員(1)】
- 私たちが今扱っている映像というようなものも改めて考える必要が出てくる。例えば首から下しか映っていないインタビューというのがどういう意味を持つのかというようなことは、もう少しちゃんと考えられていいこと。【奥村構成員(1)】
- 世の中で流通する情報の中で重要な部分を出しているニュースというものを中心にして、情報の正確さというものがどのように担保されているのかや、世の中の人に信用してもらうためにどのような仕組みがあるのかについて、インプリケーションがある。【奥村構成員(1)】

## 発信情報の信頼性を得るためのコスト増への対応の在り方②

- ジャーナリズム、ジャーナリストはUnlicensed Jobと言われており、これさえ覚えていればオーケーというような、コンクリートな基準があるものではなく、アートやサービスの側面もある。その中で最も重要な技術として、『ジャーナリズムの原則（The Elements of Journalism）』（2001年刊行）という本が挙げる10の原則のうち3番目に、情報を検証する能力（discipline）がある。かなり厳しく訓練をした上で情報を検証する能力を身に付けるというような意味合いと思われる、ジャーナリズムの原則の1番目にあるtruth（真実）に迫るためのものとして検証が必要であるという建付けになっている。一定の手続は共通のもので論理的なものだが、経験の積み重ねなどに依存する領域もあり、これが結構複雑。【奥村構成員(3)】
- 日航ジャンボ機事故取材している北関東新聞という架空の新聞社のお話である『クライマーズ・ハイ』における事故調査委員会の委員長にエース記者を当て、締切りを1時間半延ばし、スクープを出すかどうか決めようというシーンや、「#Me Too」の原動力となったジャーナリストに関する『SHE SAID』における実名告発記事を出したニューヨーク・タイムズの記者のスキルなどは、おそらく情報の正確性、安心を考えるためのモデルになり得る部分がある。しかし、ニュースや読者が視聴者に信頼されるのに、すごいところがあるということでは通用しない。その手続が確実であること、そして誠実であることが保障されなければならない。そのためにメディアは倫理規範（Code of ethics）が存在。この点、『ジャーナリズムの原則』という本は、その基盤を明確に表現している。【奥村構成員(3)】

## 発信情報の信頼性を得るためのコスト増への対応の在り方③

日本のニュースメディアが倫理規定として公開しているものには、項目は網羅されているものがあるが、Howがなく、目標の列挙になってしまっている。各メディアは内部文書としてもっと詳細なルールを設け、記者ハンドブックや、イントラネットでスタッフが検索できるようなシステム等があり、自社や他社の事例等が書いてある。そのまま公開しなくてもいいが、自分たちがどのようにしてニュースの安心や安全や正確さを保つのかという、自分たちの行動原則というようなものはもう少し明らかにすると、もしかすると社会全体がこういう手続が真っ当なものというような認識も広がっていくのではないかと思うが、そこまで日本は行っていないというのが現状。この点、民放もNHKも、新聞社も、非常に問題意識が深い方はいっぱいいるが、組織として動けず、マネジメントが決断するかという問題と、例えば、倫理規程の中にも、複数の情報源を取ることが書いてある社もあるわけだが、その部分だけでも公開するにあたり、それをより分ける作業が膨大で精緻にやらなければいけないとなるとそこまでのヒューマンリソースを割けないから後回しになってしまうという事情も非常に抱えていたりすることも理解している。また、欧米ではジャーナリズムスクールという大学院の教育システムがあり、それを経て一定のリテラシーと能力を得たものがメディアで仕事をするようになってきているが、日本のメインストリームのメディアは長らくインハウス・トレーニングをしてきた。かえて、メディア学があまりハッピーな発展状況ではなかったというのもあるが、そちらを専攻した人をあまりとらないというような傾向もあった。日本はメディアがメディアであるだけで信頼されていた時期がすごく長く続いていた、幸せな国だったのかもしれない。ただ、今はもうそうではないので、信頼をつくり直す社会的な営みに是非首を突っ込んでもらいたいと思う。【奥村構成員(3)】

信頼を取材の過程でどういうふうに得るかというシステムについて、これは匿名の情報源をどうするかという扱いに非常に影響するが、これについても扱いは様々で、匿名の情報源は一つだけでは絶対にニュースにしないというところまで明記している社もあるが、日本の政治ニュースを見ると、そういうようなものはほとんどなく、例えば、日本の政治欄を見ると、筋もののシングルソースの記事がどんどん乱発されており、普段のプラクティスからして匿名情報等に関してかなりカジュアルな面がある。これは取材元と取材先とも日々渡り合いながら、それをここまでは明かせるでしょうという形で、多分せめぎあいながら少しずつできることを増やしていかなければならないというようなことを怠ってきた結果なのではないか。匿名の情報源の取扱いといった手順も決められていないまま、何となくそういうプラクティスだけがあり、それも明文化されてなく、先輩から見よう見まねで取材をするというようなことになってくると、参照できる基準がなく、どう是正するかについての言及は甘いということになる。程度の差こそあれ、メディアには欧米でもそういう問題は多数発生しているが、参照する基準が非常に弱いと、そういうことは起きざるを得ない。実は参照する基準は持っていたりするわけで、それをなぜ公開して、議論にしないのかというのは、理解に苦しむ部分でもある。【奥村構成員(3)】

## 発信情報の信頼性を得るためのコスト増への対応の在り方④

- 虚偽情報・誤情報に関する訂正、打ち消し報道が効果を持つためには、その発信元への信頼の獲得が重要。【安野構成員(1)】
- 社会調査をしてると、例えば、政府やメディアへの信頼が問題になってくることがあるところ、信頼し切っているというのは、これまた批判的に考えられていない可能性があるので、多少は疑うことも悪くないという指摘もあるが、例えば、リテラシー教育を出すような省庁、学校、メディアやプロバイダーへの信頼がまずないと、重要な情報、あるいは正しい情報であってもそれを信じてもらえないということは当然起きてくるので、提供側の信頼の向上・回復は本当に重要な課題。【安野構成員(2)】
- 信頼できる情報源、複数の対策を組み合わせを行わないと、最終的にはどれか一つだけで拾いきれないことは大前提だと思うが、信頼できる情報源の確保という点は非常に重要。【落合構成員(2)】
- もともとは電波の独占というものがあり、放送免許が一つの信頼性担保になっていたというところもありつつも、新聞に関してはそういったものもなく、他メディアにおいてもそういう中ではあるが、メディアと称されている方々に対する信頼感は一定程度あったところ、その中で独自の手法をそれぞれとられて、信頼性のあるスクリーニングをかけられていたと思っているが、インターネットの社会になってくる中で、いろいろな情報源であったり、どういう過程でこの情報がつくり出されているかが相対化されてきたり、個人であっても信頼性のある情報を発信できるような方も出てきたりするであろうという中では、信頼性担保に関する取組を行っていて、それをこういう検証をしてより向上させているという、ある種のディスクロージャーとそれに対する説明が重要になってくる。そういうものをしっかりやられているものは比較的信頼性が高いというか、受け手側の評価もされやすくなる。信頼性の高いものは何なのかといったときに、適切に情報公開を行って一定の手続きを定めている人たちが信頼性の高い方々なんだというふうに見ていくのがよりよい。なかなか内容規制というのはできないと思うが、そういう適切な取組をしている方がなるべく報われるような形というのは比較的考えやすい。【落合構成員(3) ※一部再掲】



## 発信情報の信頼性を得るためのコスト増への対応の在り方⑤

- オリジネーター・プロフィール（OP）はその情報を誰が発信したのかをユーザーの求めに応じて検証（ベリフィケーション）できる技術的仕組みであり、具体的には、記事を発信する主体及び記事そのものに対して、言わば電子透かしのような識別子を埋め込み、これをまた電子証明技術を用いて鍵をかけていく技術的方法を用いて、途中の改ざんが困難な存在証明を発信主体と記事そのものに付与していくことにより、発信元とその情報を発信したという事実、これを確認していくということを実現。いわゆる情報の真正性、確からしさを高めるということを目指した技術。当初OPは、デジタル言論空間の情報流通の適正化を出発点として考えており、参画されている方々、例えば、メディア企業や通信企業が割と多いが、今般、生成AIがかなり台頭した時代においては、教師データや生成AIが生成したものについての取扱いについても、OPは一定の有効性があるのではないかと御指摘をいただいております、こういった可能性も踏まえて、今、開発中。直近ではオープンインターネット上での、非公開ではあるが、組合員をメンバーとした実証実験を既に開始しており、第1フェーズはおおむね終了しつつあり、一応作って動いたというような段階。【クロサカ構成員(1)】

- 外形的な情報に対する評価と内部の規律、この2つをどのように接合させることによって、我々は信頼性や真正性を評価・検証し得る状態に至れるところ、ここが実はミッシングリンクになっているのではないか。例えば、エンジニアリング観点でいうと、ディープフェイクは明らかにオリジナルから改変されているという評価が、もちろんかなり巧妙にはなってきたものの、一定程度可能。また、内部の規律として健全なジャーナリズムを目指す方々の自主規制、あるいは、欧州では法制化も進んでいるので、共同規制的なアプローチも含め、取組をしている。この2つがリンクしている状態であれば、情報を受け取る側は一定程度信頼することができる、ないしは何かエラーがあっても訂正してくれるというようなぎりぎりの信頼感の担保が可能になるわけだが、この2つがばらばらな状態だと、誰が何を信じればいいのか、どのような理由で信じればいいのかということがいま一つはつきりしなくなってしまう。ここをただユーザーリテラシーだけに帰するのではなく、ほかの方法も含めて、結びつきを持つことが、誰がどのように担えばいいのか、どのような結びつきがあるのかを検討してみるということが必要になってくるのではないか。誰が結びつければいいのかについて、拙速に政府や行政と言わなかったのは、本当にそれでいいのかという吟味が必要だが、もしかするとそこに何らかの制度的な担保を持つことによって、結果的に多くの利益が得られるとすれば、何らかの役割があるのかもしれない。情報そのものの性質と、その情報を生み出した主体における、中でどうやって生み出したかという、そういう話のつながりとして、外形的な情報の検証と、例えば、情報発信者の内部の規律のどちらかだけをやっていると、もしかするとあまり意味がないということかもしれないと思いましたので、その辺りが論点の一つに今後なり得る。【クロサカ構成員(3)】

## 発信情報の信頼性を得るためのコスト増への対応の在り方⑥

- 恐らく情報をつくる、あるいは取り扱う主体と、そしてその内部にはいろいろな規律が当然にある。その規律に服する主体が情報を発信することが結びついてきた時代は、一定のメディア環境といえますか、まさに発信した情報の評価がすなわちその主体の経済的な利益も含めた評価に関わっていて、なればこそ情報を発信する、あるいは取り扱う主体が内部規律をしっかりとすることによって自動的に情報のレベルを確保することと、自動的な一致があった時代。それに対してデジタル空間、今現在の情報技術の現状がそうなのか、そうでないのだとすればどういふことをすればいいのかという話。【穴戸座長(3)】
- 情報元の信頼性について消費者が確認できる方策が必要。【増田構成員(1)】
- 取材等に基づく信頼できる情報・コンテンツを作成・流通させることへのインセンティブの設計・強化（その前提として、真正性が担保された情報・コンテンツなのかどうかをユーザーが認識できることが重要。こうした技術の1つとしてOP）。【山本(龍)座長代理(1)】
- 信頼できる情報を発信するための経済的インセンティブ、つまりガバナンスをきちんとしながら生成した情報を提供している人たちに対して、経済的インセンティブとして、より大きな収益を与える取組、例えば、信頼性のあるコンテンツをつくり出しているところの広告枠は高めに設定されるなど、ブランドを生み出していく方向性が必要。つまり、信頼できるものを出している人には助成をつけてあげるといふようなところなど何か制度設計できればいいのではないか。【水谷構成員(2)】
- テレビでは昔、番組の視聴率ではなく視聴質の研究というものが行われてた。クオリティーが収益に結び付く仕組みというものが、今の状況下でなかなか難しいことは重々承知しているが、何か知恵を出し合って新しい評価指標を作って、アテンション・エコノミーの現状に少しでも楔を打ちこまなければならないのではないか。【水谷構成員(2)】
- 質の高い情報を提供しているところの広告収入を増やすというのは、仕組み的にはすごくアグリーするが、誰が信頼できる情報というふうに定義づけるか。政府はありえないので、第三者機関があるが、第三者機関の決めたことに全広告マーケットが従うというのは極めて強力な状況なので、法的枠組みでもかなり難しそうなので、なかなか実現しづらいのではないか。ただ、例えば、ヤフーニュースであれば、今ページビュー数以外の指標として、参考になった等のボタンが3つあって、そういったものに応じて記事の掲載料を変えるということをやっている。そうは言っても、そういうボタンは結局センセーショナルで過激なほうが押されそうな気がするので、もしかしたらあまり実効性がないかもしれないが、そういう試みが今始まっているところなので、より一層そういうふうにクオリティーに目を向ける、クオリティーがお金につながるような仕組みづくりというのを積極的に進めていくという方向性について非常に同意。【山口構成員(2)】

## 発信情報の信頼性を得るためのコスト増への対応の在り方⑦

- もともと基幹放送制度というのは、質の高い情報を提供しているところの広告収入を増やす機能を、ある一定のときから意図せず持っていたということができるかもしれない。民間放送、地上波テレビジョン放送などが、非常に強いマス広告の仕組み、制度とそれから社会経済実態で裏返しになっていったというのが、まさにそうなのかもしれない。【穴戸座長(2)】
- 発信者側の論点としては、発信主体の真正性、信頼性の確保があり、これはもちろんメディアなのか、ファクトチェック機関なのか、それとも個人に近い方なのかで、それぞれ違う部分はあるかと思うが、どういう形で真正性、信頼性を確保していくかもあるかと思う。特に偽、誤情報を拡散された場合の効果的な発信手法、これをどのようにしていくのか。【落合構成員(5)】
- 例えばミスリーディングとか、文脈が違うとか、明らかに誤情報とか偽情報とはそれだけでは言えないが、情報の発信の仕方によってはそう見えてしまうというような悩ましいグラデーションのものがたくさんあるというのが実態で、それがソーシャルメディアでどのようにして増幅していくかというようなところで非常に問題になることが多い。【奥村構成員(9)】
- 問題は、意図的な非常に偏った切取りのようなものがあって、そちらの見出しだけを見てポストをするような人がたくさんソーシャルメディアに出てくるというようなところで、要らぬ誤解が増幅するというようなことが何度も起きているというようなこと。【奥村構成員(9)】
- 偽・誤情報対策で今、効果的と言われるものの一つに、起こった瞬間、つまり、偽・誤情報が流布する、拡散する前に、こういうもの出るよというふうに言っておくということが効果があるんじゃないかということが指摘されているところ。今後ああいったコンテンツは、災害が起こるたびにぱっとすぐ分かりやすいところに掲載して、こういうことが起こるよねというふうに伝えるということが、一つ非常に効果があるんじゃないかなと感じている。【山口構成員(9)】

## 発信力強化のためのガバナンスの在り方①

- 信頼できる社会の基本情報を取材・編集、ストーリーテリングできる事業者・人材の確保と育成、そしてそのために必要であると考えるのが効果的なオーディオビジュアル表現であるテレビ的手法、ノウハウの還元。【脇浜構成員(1)】
- AI等最新テクノロジーを地域コンテンツ制作にも活かしていけるのではないか。例えば、AI無人カメラでのスポーツの試合の中継など、コストを削減しつつ、地域コンテンツ流通を増やしていける可能性を感じた。ICT活用のためのリテラシー向上に関するロードマップにあった言葉で言うと、デジタルコンテンツの作成・編集に関する能力。【脇浜構成員(1)】
- デジタル空間は決して健全オンリーのものではない。界限性や猥雑性があるからこそその魅力があるが、健全に過ごせる公園のような空間も分かりやすく確保することは必要で、その際、情報の受け手としての守りの強化として、ファクトチェックやオリジネーター・プロファイル等とともに健全な情報を生み出す人材というのをできるだけ多く育成する攻めの施策が重要。健全だけでは人は見てくれない。健全で面白い、魅力的な情報を生み出す人材を育てる、そこにリソースをつぎ込むべきではないか。【脇浜構成員(1)】
- メディア側について、やはりデジタルでの発信強化を求めていくことは必要。【落合構成員(5)】

## その他人材育成関連①

- ディスインフォメーションのような問題からユーザーを守っていくためには、ヒューマンリソース、まさしくコンテンツをレビューする、コンテンツモデレーションのレビューというものが極めて重要。そうしたときにまさに、例えばE Uのデジタルサービス法に基づいて、去年の10月に出されたトランスペアレンシーレポートの中では、例えばフェイスブックのサービスではE Uの公用言語ごとに、フランス語であれば226人対応している、ドイツ語であれば240人対応しているといったような、大変詳しい情報というものが出されていると認識。【生貝構成員(13) (15)】
- 技術でできるところは技術により対応するという部分については、私も大変同感だと思っております。特に、この偽情報、誤情報の文脈では、コンテンツモデレーションに関するヒアリングなどのプラットフォームにしておりますが、この情報の流量というものが、人手によって技術を使わないで処理をすることはどうしても追いつかない部分があるという現実もあり、やはりどうしても技術を利用するということが最大限考えざるを得ない状況にもある。【落合構成員(17)】